

# 事務引継書

神奈川県・相模原市

地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市の指定に関する政令の一部を改正する政令（平成 21 年政令第 251 号）により、平成 22 年 4 月 1 日に相模原市が政令指定都市に指定されることに伴い、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）その他の法律等に基づき神奈川県から相模原市に引き継ぐ事項は、次のとおりです。

- 1 引き継ぐ事務 別紙のとおり
- 2 確認事項 別紙のとおり
- 3 引き継ぐ書類 別紙のとおり

平成 22 年 3 月 30 日

以上のとおり引き継ぎます。

神奈川県知事

**松 沢 成 文**

以上のとおり引き継ぎを受けます。

相模原市長

**加 山 俊 夫**

# 目 次

	頁
○ 引継事務数分野別一覧	1
1 引き継ぐ事務	
（1）民生行政に関する事務	2
（2）都市計画・建設行政に関する事務	6
（3）土木行政に関する事務	8
（4）文教行政に関する事務	10
（5）環境保全行政に関する事務	11
（6）保健衛生行政に関する事務	12
（7）産業・経済行政に関する事務	13
（8）その他行政に関する事務	14
2 確認事項	
（1）民生行政に関する事務	15
（2）都市計画・建設行政に関する事務	17
（3）土木行政に関する事務	18
（4）文教行政に関する事務	19
（5）環境保全行政に関する事務	21
（6）保健衛生行政に関する事務	22
（7）産業・経済行政に関する事務	23
（8）その他行政に関する事務	24
3 引き継ぐ書類	
（1）民生行政に関する事務	25
（2）都市計画・建設行政に関する事務	27
（3）土木行政に関する事務	28
（4）文教行政に関する事務	29
（5）環境保全行政に関する事務	30
（6）保健衛生行政に関する事務	31
（7）産業・経済行政に関する事務	32
（8）その他行政に関する事務	33

○ 引継事務数分野別一覧

行政分野	法令移譲事務		要綱・通知等	事務処理特例条例	県単独事業	合計	
	必須	任意					
民生行政	218	204	14	75	0	27	320
都市計画・建設行政	91	90	1	34	11	0	136
土木行政	333	332	1	2	0	0	335
文教行政	21	20	1	7	0	0	28
環境保全行政	11	11	0	0	16	0	27
保健衛生行政	48	48	0	0	36	0	84
産業・経済行政	69	61	8	0	0	4	73
その他行政	65	65	0	9	36	1	111
合計	856	831	25	127	99	32	1,114

# 1 引き継ぐ事務

## (1) 民生行政に関する事務

### ① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	児童福祉に関する事務	児童福祉法 少年法 社会福祉法 地方自治法施行令 児童福祉法施行令 児童福祉法施行規則 児童福祉施設最低基準 里親が行う養育に関する最低基準
2	児童虐待の防止に関する事務	児童虐待の防止等に関する法律
3	社会福祉に関する事務	社会福祉法 地方自治法施行令
4	身体障害者の福祉に関する事務	身体障害者福祉法 身体障害者福祉法施行令 地方自治法施行令
5	生活保護に関する事務	生活保護法 地方自治法施行令
6	精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 地方自治法施行令 精神保健福祉士法 精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則
7	発達障害者支援に関する事務	発達障害者支援法 地方自治法施行令
8	知的障害者の福祉に関する事務	知的障害者福祉法 知的障害者福祉法施行令 地方自治法施行令
9	障害者基本法に関する事務	障害者基本法
10	登録免許税に関する事務	登録免許税法 登録免許税法施行規則
11	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する事務	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律
12	国民生活基礎調査に関する事務	統計法 国民生活基礎調査規則
13	障害者の自立支援に関する事務	障害者自立支援法 障害者自立支援法施行令 障害者自立支援法施行規則 地方自治法施行令

### ② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	生活保護指導監査委託費	生活保護指導監査委託費の交付について（平成10年9月17日厚生省発社援第241号厚生事務次官通知） 生活保護指導職員制度の運営について（平成10年9月3日厚生省発社援第233号厚生事務次官通知）
2	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資費用負担	生活福祉資金貸付制度要綱（平成21年7月28日厚生労働省発社援第0728第9号）
3	児童福祉行政指導監査（指定都市該当分）に関する事務	児童福祉行政指導監査実施要綱（平成12年4月25日児発第471号）
4	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への市選手団の派遣に関する事務	全国健康福祉祭開催要綱（昭和62年10月17日厚生省発政第22号厚生大臣官房長（全国健康福祉祭推進委員長）通知）
5	認定調査員等研修事業に関する事務	認定調査員等研修事業の実施について（平成20年6月4日老発第0604001号）
6	認知症介護研修事業に関する事務	認知症介護実践者等養成事業の実施について（平成18年3月31日老発第0331010号） 別紙 認知症介護実践者等養成事業実施要綱 認知症対策等総合支援事業の実施について（平成18年5月30日老発第0530002号）

7	個室・ユニットケア施設研修等事業に関する事務	介護サービス適正実施指導事業の実施について（平成12年5月1日老発第473号）別記2 ユニットケア指導者養成研修事業及び平成20年度以降の「ユニットケア施設管理者研修」及びユニットリーダー研修」の実施について（平成20年3月26日老計発第0326001号）
8	地域包括支援センター職員等研修事業	「介護サービス適正実施指導事業の実施について」（平成20年9月1日付老発第0901001号）厚生労働省老健局長一部改正通知）別記 地域包括支援センター職員等研修事業
9	認知症地域医療支援事業	認知症地域医療支援事業実施要綱（平成18年5月30日老発第0530002号の認知症対策等総合支援事業の実施についての別添1）
10	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症対策普及・相談・支援事業実施要綱（平成18年5月30日老発第0530002号の認知症対策等総合支援事業の実施についての別添3）
11	認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センター運営事業実施要綱について（平成21年4月22日障発第0422003号）別紙 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱
12	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業に関する事務	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業運営要綱（平成8年6月26日健医発第799号）
13	先天性代謝異常検査	先天性代謝異常検査等の実施について（昭和52年7月12日児発第441号厚生省児童家庭局長通知） 「先天性代謝異常検査等の実施について」の廃止について（平成13年3月28日雇児発第170号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）
14	精神保健福祉センター運営に関する事務	精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日厚生省保健医療局長通知）
15	精神保健福祉に係る行政報告に関する事務	衛生行政報告例
16	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準に関する事務	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院者の費用徴収額、結核予防法による命令による命令入所患者等の自己負担額及び麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額の認定基準について（平成7年6月16日厚生省発健医第189号厚生事務次官通知）
17	精神科救急医療体制整備事業	精神科救急医療体制整備事業実施要綱（平成20年5月26日障発第0526001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）
18	精神科病院に対する指導監督に関する事務	精神科病院に対する指導監督の徹底について（平成10年3月3日障第113号・健政発第232号・医薬発第176号・社援第491号厚生省大臣官房障害保健福祉部長他通知） （平成10年3月3日障精第16号厚生省精神保健福祉課長通知）
19	応急入院指定病院の指定等	応急入院指定病院の指定等に係る事務取扱要領（平成12年3月30日障精第23号厚生省大臣官房障害保健福祉部精神保健福祉課長通知）
20	精神保健法の一部を改正する法律に関する事務	精神保健法の一部を改正する法律の施行について（平成7年6月16日健医発第783号厚生省保健医療局長通知）
21	精神障害者通院医療	福祉行政報告例
22	精神障害者社会適応訓練事業	社会適応訓練事業実施要綱（昭和57年4月16日衛発第360号厚生省公衆衛生局長通知）
23	精神医療審査会の運営	精神医療審査会運営マニュアル（平成12年3月28日障第209号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）
24	精神保健指定医の証の更新等に係る事務	精神保健指定医の証の更新等に係る事務取扱要領（平成8年3月21日健医精発第20号厚生省保健医療局精神保健課長通知）
25	精神障害者の移送に関する事務	精神障害者の移送に関する事務処理基準（平成12年3月31日障第243号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）
26	精神障害者保健福祉手帳に関する事務	精神障害者保健福祉手帳制度実施要領（平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知）
27	特定病院の認定等に関する事務	特定病院の認定等に係る事務取扱要領（平成18年9月29日障精発第0929001号厚生労働省精神・保健福祉課長通知）
28	精神通院医療費の支給認定等	自立支援医療費（精神通院医療費）の支払認定について（平成18年3月3日障発第0303002号）

29	指定自立支援医療機関の指定、変更、辞退、取消	指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について（平成18年3月3日障発第0303005号）
30	精神通院医療費・障害者自立支援法第73条に関する事務	自立支援医療費（精神通院医療費）の支払認定について（平成18年3月3日障発第0303002号）
31	相談支援従事者研修事業	地域生活支援事業実施要綱 相談支援従事者研修事業の実施について（平成18年4月21日障発第0421001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）
32	保健衛生施設等施設・設備整備費の国庫負担（補助）に関する事務	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金交付要綱（昭和62年7月30日健医第179号）
33	心身障害者扶養共済掛金等に関する事務	心身障害者扶養共済制度条例準則
34	在宅知的障害者巡回相談事業に関する事務	知的障害者更生相談所の設置運営基準
35	知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	療育手帳制度要綱
36	身体障害者障害程度等等級の認定に関する身体障害者更生相談所の意見聴取に関する事務	身体障害者障害程度等等級の認定に関する身体障害者更生相談所の意見聴取について（昭和61年5月1日社更第90号）
37	全国障害者スポーツ大会派遣	全国障害者スポーツ大会について（平成10年7月16日障第420号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知） 全国障害者スポーツ大会開催基準要綱（平成12年1月5日制定） 全国障害者スポーツ大会開催規定（平成13年12月18日厚生労働省告示第385号）
38	身体・知的障害者に係る行政報告に関する事務	福祉行政報告例
39	障害者のスポーツ等に関する事務	地域生活支援事業実施要綱
40	心の輪を広げる障害者理解促進事業	心の輪を広げる障害者理解促進事業要綱
41	精神障害者社会復帰施設運営費補助事業（国庫）	障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱（平成19年2月23日厚生労働省発障第0223003号）
42	児童相談所に係る行政報告に関する事務	福祉行政報告例
43	児童虐待防止対策等支援事業の国庫補助金交付申請に関する事務	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱
44	里親制度推進事業	里親制度の運営について 里親支援事業の実施について 里親委託推進事業の実施について 養育里親研修制度の運営について 専門里親研修制度の運営について 養子制度等の運営について
45	身元保証人制度	身元保証人確保対策事業の実施について（厚生労働省平成19年4月23日付雇児発第0423005号）
46	自立援助ホーム推進事業	児童自立生活援助事業の実施について（厚生省平成10年4月22日付児発第344号）
47	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付申請等の手続に関する事務	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金の交付申請等の手続について（平成11年4月30日厚生省発児第86号の2厚生事務次官通知）
48	ふれあい心の友訪問援助事業費	ひきこもり等児童福祉対策事業の実施について
49	児童虐待防止対策支援事業に関する事務	児童虐待防止対策支援事業実施要綱

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務 なし

④ 県単独事業

番号	引継項目
1	福祉バス運行事業
2	一般乗合自動車運賃割引証発行事務
3	精神障害者入院医療援護金の交付
4	障害者歯科診療推進事業
5	神経難病患者緊急一時入院病床確保事業

6	被爆者援護／被爆者はり・きゅう・マッサージ施術補助
7	被爆者援護／被爆者のこどもに対する医療費支給
8	神奈川県（県域）、横浜市、川崎市の3県市の協調による精神科救急医療体制の実施
9	精神科救急医療体制身体合併症転院事業
10	乳幼児精密健康診査に関する神奈川県医師会との委託契約
11	地域小規模児童養護施設運営費補助
12	民間社会福祉施設運営費補助金
13	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金
14	児童福祉施設等関係団体との連絡調整
15	施設入所児童処遇費
16	家庭養育支援事業
17	神奈川県在宅心身障害児検診相談事業
18	障害児地域療育促進事業
19	障害児処遇委託費
20	神奈川県精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金（県単）
21	療育手帳交付事務（県要綱事務）
22	神奈川県自閉症・発達障害支援事業
23	外国籍県民等福祉給付金助成事業補助金
24	救急医療機関外国籍県民対策費補助（県単分三次救急医療機関のみ）
25	被虐待児個別支援事業
26	県立青野原診療所、県立千木良診療所、県立藤野診療所
27	津久井赤十字病院建設借入金償還補助



## (2) 都市計画・建設行政に関する事務

## ① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	公有地の拡大の推進に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律 公有地の拡大の推進に関する法律施行令
2	多極分散型国土形成促進に関する事務	多極分散型国土形成促進法 国土利用計画法
3	首都圏の保全区域の整備に関する事務	首都圏近郊緑地保全法
4	被災市街地復興特別措置法に関する事務	被災市街地復興特別措置法 国土利用計画法
5	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する事務	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律 国土利用計画法
6	都市計画に関する事務	都市計画法 都市計画法施行令 風致地区内における建築等の規制に係る条例の制定に関する基準を定める政令
7	土地区画整理事業に関する事務	土地区画整理法 地方自治法施行令
8	都市再開発に関する事務	都市再開発法
9	流通業務市街地の整備に関する事務	流通業務市街地の整備に関する法律 都市計画法
10	下水道法に関する事務	下水道法 下水道法施行令
11	都市鉄道等利便増進に関する事務	都市鉄道等利便増進法 都市鉄道等利便増進法施行令
12	国土利用計画に関する事務	国土利用計画法 国土利用計画法施行令
13	国土形成計画に関する事務	国土形成計画法
14	租税特別措置法に基づく事務	租税特別措置法施行令

## ② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	遊休土地実態調査等	遊休土地実態調査の実施について(昭和55年3月31日付55国土利第96号) 土地取引規制基礎調査について(昭和62年7月30日付62国土利第188号)
2	注視区域・監視区域の指定及び事前調査	監視区域制度の運用指針について(平成2年6月11日付2国土利第188号、2国土第116号(指定基準))
3	無届取引等の調査	「無届取引等の事務処理について」の一部改正について(平成10年8月26日付10国土利第221号)
4	土地開発公社の経営健全化計画に係る監督及び取り消し	土地開発公社経営健全化対策措置要綱(平成16年12月27日総行地第142号別紙)
5	公共事業等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査	公共事業等の事業施行計画及び事業施行状況等に係る調査について(総務省自治財政局財務調査課長通知)
6	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等に関する事務	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について
7	連続立体交差事業の施行	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱(平成16年3月30日)
8	市街地再開発等事業計画に係る大臣協議・同意の経由(都市・地域整備局分)	市街地再開発事業費補助(一般会計)交付要綱
9	市街地再開発事業等補助に関する事務	市街地再開発事業等補助要領
10	先導型再開発緊急促進事業の交付申請等(都市・地域整備局分)	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱(都市・地域整備局) 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について

11	先導型再開発緊急促進事業の交付申請等(住宅局分)	先導型再開発緊急促進事業補助金交付要綱(住宅局)
12	地方道路整備臨時交付金(土地区画整理事業(公共団体施行))の交付申請等	建設省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件 都市・地域整備局所管補助事業等の実績報告書の取扱いについて 補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について 地方道路整備臨時交付金の実績報告書の取扱いについて
13	組合等土地区画整理組合事業の補助金申請等(土地区画整理事業国庫補助金)	組合等区画整理補助事業実施要領
14	土地区画整理事業の調査国庫補助金申請等	土地区画整理事業調査要綱
15	緑地環境整備総合支援事業補助に関する事務	緑地環境整備総合支援事業補助金交付要綱
16	がけ地近接等危険住宅移転事業の補助金に関する事務	住宅・建築物耐震等事業制度要綱
17	住宅地区改良事業等に関する事務	住宅地区改良事業等補助金交付要領 環境共生住宅市街地モデル事業補助金交付要領 改良住宅等管理要領 住宅地区改良事業等指導監督要領
18	街なみ環境整備事業に関する事務	街なみ環境整備事業補助金交付要領
19	住宅市街地総合整備事業に関する事務	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱
20	まちづくり交付金に関する事務	まちづくり交付金申請等要領
21	地域優良賃貸住宅整備事業等補助に関する事務	地域優良賃貸住宅整備事業等補助要領
22	地域住宅交付金に関する事務	地域住宅交付金交付申請等要領
23	公共下水道事業の補助金	都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領
24	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金に係る事務	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱
25	都市防災総合推進事業	都市再生推進事業費補助交付要綱第1条第2項第1号 都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領 都市再生推進事業制度要綱
26	都市再生区画整理事業国庫補助金申請関係	補助金等に関わる予算の執行の適正化に関する法律施行令 国土交通省所管補助金等交付規則 都市再生推進事業制度要綱
27	住宅・建築物耐震改修等事業の補助金に関する事務	住宅・建築物耐震等事業補助金交付要綱

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	国有財産法に関する事務	国有財産法
2	県有財産規則に関する事務	県有財産規則
3	租税特別措置法施行令に関する事務	租税特別措置法施行令
4	不動産登記法に関する事務	不動産登記法

④ 県単独事業 なし

(3) 土木行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	公共土木施設災害復旧に関する事務	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行規則
2	駐車場に関する事務	駐車場法
3	幹線道路の沿道の整備に関する事務	幹線道路の沿道の整備に関する法律
4	環境影響評価に関する事務	環境影響評価法 環境影響評価法施行令
5	軌道に関する事務	軌道法 軌道法施行令 専用軌道規則
6	共同溝の整備等に関する事務	共同溝の整備等に関する特別措置法 共同溝の整備等に関する特別措置法施行令
7	交通安全施設等の整備に関する事務	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令
8	高速自動車国道に関する事務	高速自動車国道法 高速自動車国道法施行令
9	自転車安全利用の促進及び駐車対策推進に関する事務	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
10	自転車道の整備等に関する事務	自転車道の整備等に関する法律
11	石油パイプラインの設置に関する事務	石油パイプライン事業法
12	鉄道事業に関する事務	鉄道事業法 鉄道線路の道路への敷設の許可手続を定める政令
13	電線共同溝の整備等に関する事務	電線共同溝の整備等に関する特別措置法
14	都市モノレールの整備に関する事務	都市モノレールの整備の促進に関する法律
15	都市再生機構に関する事務	独立行政法人都市再生機構法 独立行政法人都市再生機構法施行令
16	踏切道の改良促進に関する事務	踏切道改良促進法 踏切道改良促進法施行令
17	道路の修繕に関する事務	道路の修繕に関する法律 道路の修繕に関する法律の施行に関する政令
18	道路運送に関する事務	道路運送法 道路管理者の意見聴取に関する省令
19	道路交通に関する事務	道路交通法
20	道路整備費の財源に関する事務	道路整備費の財源等の特例に関する法律
21	道路整備特別措置に関する事務	道路整備特別措置法 道路整備特別措置法施行令 有料道路自動料金収受システムを使用する料金徴収事務の取扱いに関する省令
22	道路に関する事務	道路法 道路法施行令 車両制限令 車両の通行の許可の手続等を定める省令 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令 都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領
23	有線テレビジョンに関する事務	有線テレビジョン放送法
24	有線ラジオに関する事務	有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	国土交通省道路局所管補助金等の交付申請等	道路局所管補助金等交付申請について（平成13年3月30日国土交通省国道総第589号） 道路局所管国庫補助事業等の実績報告書について（昭和59年5月22日建設省道総発第166号）
2	指定区間外の国道又は県道における交通安全対策調査	平成18年度事故マッチングデータ作成について（平成19年7月20日国土交通省関東地方整備局道路部）

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務 なし

④ 県単独事業 なし

(4) 文教行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	地方教育行政の組織及び運営に関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方公務員法 教育職員免許法施行規則
2	文化財保護に関する事務	文化財保護法 文化財保護法施行令 埋蔵文化財の発掘又は遺跡の発見の届出等に関する規則
3	教育公務員特例法に関する事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方公務員法 教育公務員特例法
4	地方青少年問題協議会に関する事務	地方青少年問題協議会法

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	地方教育行政功労者表彰候補者の文部科学省への推薦	各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて初等中等教育企画課長名通知
2	スクールカウンセラー等活用事業（子どもと親の相談員、生徒指導推進協力員、電話相談事業を含む）	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 スクールカウンセラー等活用事業実施要領
3	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領
4	公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査	文部科学省初等中等教育局教育課程課からの事務連絡に基づき実施
5	理科支援員等配置事業	理科支援員等配置事業実施要項
6	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱
7	「性に関する教育」普及推進事業（実践推進事業）	「性に関する教育」普及推進事業（実践推進事業）委託要項

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務 なし

④ 県単独事業 なし

(5) 環境保全行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する事務	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務 なし

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に関する事務	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
2	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に関する事務	神奈川県生活環境の保全等に関する条例
3	温泉法に関する事務	温泉法

④ 県単独事業 なし

(6) 保健衛生行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	動物の愛護に関する事務	動物の愛護及び管理に関する法律 動物の愛護及び管理に関する法律施行規則

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務 なし

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	医療法に関する事務	医療法 医療法施行令

④ 県単独事業 なし

(7) 産業・経済行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	工場立地に関する事務	工場立地法
2	大規模小売店舗の立地に関する事務	大規模小売店舗立地法 中心市街地の活性化に関する法律
3	中小企業支援に関する事務	中小企業支援法
4	中小企業の新たな事業活動の促進に関する事務	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律
5	中小企業基盤整備機構に関する事務	独立行政法人中小企業基盤整備機構法
6	卸売市場に関する事務	卸売市場法
7	国民生活安定緊急措置に関する事務	国民生活安定緊急措置法 国民生活安定緊急措置法施行令
8	生活関連物資等の買占め等に関する事務	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律施行令

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務 なし

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務 なし

④ 県単独事業

番号	引継項目
1	大規模小売店舗の立地に関する説明会開催計画書の受理
2	大規模小売店舗の立地に関する説明会実施状況報告書の受理
3	大規模小売店舗立地審議会の運営等に関する事務
4	大規模小売店舗立地審議会委員任命に関する事務



(8) その他行政に関する事務

① 法令に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	災害弔慰金の支給に関する事務	災害弔慰金の支給等に関する法律 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令
2	武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
3	地方行政連絡会議に関する事務	地方行政連絡会議法
4	地方公営企業に関する事務	地方自治法 地方財政法 地方公営企業法 地方公営企業法施行令
5	地方交付税に関する事務	地方交付税法 地方交付税法施行令
6	地方債に関する事務	地方財政法 地方財政法施行令
7	地方独立行政法人に関する事務	地方独立行政法人法
8	地方公共団体の財政の健全化に関する事務	地方公共団体の財政の健全化に関する法律
9	地方公務員災害補償基金に関する事務	地方公務員災害補償法
10	人事委員会に関する事務	地方公務員法
11	公安委員に関する事務	警察法
12	当せん金付証票に関する事務	当せん金付証票法 当せん金付証票法施行規則

② 国の要綱、通知等に基づく移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	給与実態調査（補充調査）	地方公務員給与実態調査調査要領
2	地方公共団体定員管理調査	総務省自治行政局長公務員部給与能率推進室長照会
3	勤務条件等に関する調査	総務省自治行政局長公務員部公務員課長及び安全厚生推進室長照会
4	地方公務員制度実態調査	地方公務員制度実態調査実施要領
5	地方財政状況調査等に関する事務	地方財政状況調査等について
6	自治体国際化協会支部の設置・運営	財団法人自治体国際化協会組織規程（昭和63年自治体国際化協会規程第3号）
7	語学指導等を行う外国青年招致事業	語学指導等を行う外国青年招致事業について（昭和61年10月8日自治事務次官、文部事務次官、外務事務次官通知）
8	外国青年招致事業に係る会費納入	財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程（平成元年自治体国際化協会規程第5号）

③ 県の事務処理の特例に関する条例による移譲事務

番号	引継項目	根拠法令等
1	特定非営利活動促進法に関する事務	特定非営利活動促進法 特定非営利活動促進法施行条例

④ 県単独事業

番号	引継項目
1	私立幼稚園新採用教員研修会の実施

## 2 確認事項

### (1) 民生行政に関する事務

#### ① 児童福祉に関する事務

項目	確認事項
児童の一時保護施設において行う児童の一時保護に関する事務	地方自治法に基づき、市は児童の一時保護に関する事務を県に委託し、県はこれを受託する。
里親の認定	平成22年4月1日までに里親の認定等の事務が完了していない者について、同日前までに知事になされた手続その他の行為は、市長になされたものとみなし、市長が里親の認定等の事務を行う。
児童福祉審議会(条例の定めにより地方社会福祉審議会に児童福祉に関する審議をさせる場合を除く。)の設置	平成22年4月1日前の、虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例(県の機関が関与したものに限る。)についての分析及び調査研究については、引き続き、知事が必要な組織を設置して行う。
市が設置する児童福祉施設の知事の報告聴取、質問検査、改善命令、業務停止命令等の非適用	県は市が設置する児童福祉施設の指導監査等を行わない。

#### ② 身体障害者の福祉に関する事務

項目	確認事項
身体障害者更生相談所の設置	平成22年4月1日前に県に対して行われた申請その他の行為のうち、判定等の事務が完了していないものについては、市に対してなされたものとみなし、市が事務を行う。

#### ③ 精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務

項目	確認事項
精神障害者保健福祉手帳の判定及び交付	平成22年4月1日前に受理した新規申請については、知事が判定及び交付を行う。

#### ④ 知的障害者の福祉に関する事務

項目	確認事項
知的障害者更生相談所の設置	平成22年4月1日前に県に対して行われた申請その他の行為のうち、判定等の事務が完了していないものについては、市に対してなされたものとみなし、市が事務を行う。

#### ⑤ 障害者の自立支援に関する事務

項目	確認事項
自立支援医療費(精神通院医療)の支給認定及び交付	平成22年4月1日前に受理した新規申請及び再承認申請については、知事が支給認定及び交付を行う。

⑥ 要綱等に関する事務

項目	確認事項
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資費用負担	貸付原資負担については、貸付申込者への貸付金送金日より、平成22年4月1日前は県が、以降は市が負担する。 また、申込者からの償還分は、原則、県と市の原資負担割合に応じ精算する。
県障害者スポーツ大会の開催	開催形式は、県と市の合同又は共催によるものとし、大会の運営にあたっての費用負担や役割分担に関する覚書を県と市で別途締結する。
知的障害者療育手帳交付事業に関する事務	平成22年4月1日前に、県療育手帳制度実施要綱に基づき、市内に住所を有する者により知事に対して行われた申請その他の行為で、市が制定する要綱の施行の際、現に効力を有するものは、市要綱の相当する規定によりなされたものとみなす。
心身障害者扶養共済掛金等（掛金、年金、脱退一時金、弔慰金）	市が分担する特別調整費については、県、市及び独立行政法人福祉医療機構の三者で調整し決定することとし、負担する割合等に関する覚書を県と市で別途締結する。また、加入者に対しては、県と市の連名、または個々に通知を送付し周知する。
全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣に関する事務	市は、平成23年度の熊本大会から市選手団を募集選定及び派遣することとし、それまでの間、県は従前どおりの取扱いとする。
認知症対策普及・相談・支援事業	キャラバン・メイト養成研修事業は、平成22年度まで県が実施し、平成23年度以降は市において実施する。
認知症疾患医療センター運営事業	県は、老人性認知症センター運営事業（本事業の前身事業）を平成22年度まで従前どおり実施するものとし、市は、認知症疾患医療センターの設置検討を行う。

⑦ 県単独事業

項目	確認事項
福祉バス運行事業	県と受託事業者間の契約が平成23年7月31日までであるため、その間は市民は現行どおり県の福祉バスを利用できるものとする。なお、利用にあたっての費用負担に関する覚書を県と市で別途締結する。
県立青野原診療所、県立千木良診療所及び県立藤野診療所に関する業務	県から市への円滑な事務移譲に向け、県立3診療所の移譲に関する覚書を県、日本赤十字社、市の3者で別途締結する。

(2) 都市計画・建設行政に関する事務

① 多極分散型国土形成促進に関する事務

項 目	確認事項
業務核都市基本構想の作成、変更、実施等	指定都市が都県にかわって事務を行うことができるのは、業務核都市の全部が指定都市の区域に含まれる場合である。既に指定を受けている町田・相模原業務核都市基本構想に関する事務は2市にまたがるため、引き続き県が行う。

(3) 土木行政に関する事務

① 道路に関する事務

項 目	確認事項
道路管理瑕疵に起因する賠償責任	平成22年4月1日前に県が管理していた道路（一般国道、県道）において、その管理に瑕疵があったことに起因して発生した事故等について、その賠償責任を負うものについて交渉中の案件は県が継続して処理する。 また平成22年度以降に遡りて求償があった場合の処理も県が対応する。
区域の境界にある指定区間外の一般国道又は県道について別の管理方法を定めるための協議	県市間の区域の境界にある指定区間外の一般国道又は県道の管理区分については、現在の土木事務所の管理区分を原則として、別途県と市で協定書を締結する。
都市計画道路相模原二ツ塚線整備事業の取扱いについて	平成22年4月1日以降は、相模原市域分について市が事業主体となる。 なお、事業の進め方については、別途協議する。

(4) 文教行政に関する事務

① 地方教育行政の組織及び運営に関する事務

項目	確認事項
初任者研修に係る非常勤講師の派遣に関する事務	平成22年4月1日以降の初任者研修に係る非常勤講師については、市負担により市が派遣する。
教職員の異動に関する事務	平成22年4月1日の教職員の異動に関する事務は、県の決定に基づき、市が発令等の事務を行う。
管理職の登用及び候補者選考に関する事務	平成22年4月1日の市の管理職登用は、県の管理職候補者名簿の中から県の決定に基づき、市が発令等の事務を行う。
給与の決定に関する事務	市は、初任給、昇格、昇給等に係る給与の決定等に当たって、県との均衡を失しないように行い、給与の決定等を行った場合は、県に報告する。
退職手当の決定に関する事務	市は、退職手当の決定に当たって、県との均衡を失しないように行い、退職手当について、県に協議又は報告する。
勤務評定に関する事務	市は、県の規則及び要綱に基づき勤務評定を実施し、県に報告するものとする。
指導不適切な教員認定等に関する事務	平成22年4月1日以降は、市が指導不適切な教員の認定等に関する事務を行う。なお、平成22年3月31日までに県が指導不適切な教員と認定した教員については、平成22年4月1日以降、市が認定するものとして、市が必要な措置を講ずる。
在外教育施設派遣に関する事務	平成22、23年度の在外教育施設派遣に係る選考については、県が実施済みである。平成24年度以降の在外教育施設派遣に係る選考については、県と市が派遣人数等を協議の上、市が行う。なお、平成22年4月1日以降の在外教育施設派遣教員に係る事務は、市が行う。
大学院派遣選考に関する事務	平成22年4月1日における市の大学院派遣に係る選考については、県が行い、発令等の事務は市が行う。平成22年4月2日以降の市の大学院派遣に係る選考及び事務については、県と市が派遣人数を協議の上、市が行う。
大学院修学休業、自己啓発休業及び自己啓発休職に関する事務	市は、大学院修学休業等の承認又は許可に係る給与について、県に報告する。
健康審査会に関する事務	平成22年4月1日以降の市の復職等に関する基準について、市は県との均衡を失しないようにする。
公務災害等に関する事務	公務災害及び通勤災害に関する事務は、市が行う。
学校事務職員・学校栄養職員の採用に関する事務	平成22年4月1日の市の新規採用は、県の採用候補者名簿の中から県の決定に基づき、市が発令等の事務を行う。平成22年4月2日以降の市の採用は、市が行う。

② 文化財保護に関する事務

項目	確認事項
周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の届出受理	平成22年4月1日以降、周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の届出受理事務については、市は、3か月毎に県に報告する。
土木工事等を行う事業者への発掘調査の実施その他の指示	平成22年4月1日以降、周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の届出受理事務については、市は、3か月毎に県に報告する。
遺跡の発見に関する届出受理	平成22年4月1日以降、遺跡発見に関する事務については、市は、3か月毎に県に報告する。
遺跡の発見に関する現状変更行為の停止・禁止命令、期間の延長	随時、市は、県に報告する。
現状変更行為の禁止等に係る関係地方公共団体の意見聴取	随時、市は、県に報告する。
遺跡の発見に関する届出が出されなかった場合の措置命令	随時、市は、県に報告する。
遺跡の発見の届出に対し、遺跡の保護上の必要な指示	平成22年4月1日以降、遺跡発見に関する届出受理事務については、市は、3か月毎に県に報告する。
遺跡の発見に関する現状変更行為の停止・禁止命令、期間の延長の際の聴聞	随時、市は、県に報告する。
遺跡の発見に関する命令による損失に対する補償	随時、市は、県に報告する。
遺跡の発見に関する命令による損失に対する補償額の決定	随時、市は、県に報告する。
遺跡の発見に関する命令による損失に対する補償額の増額請求の訴えにおける被告	随時、市は、県に報告する。
非常災害等の事由により事前の届出を要しない場合の発掘を行った者からの事後の届出の受理	随時、市は、県に報告する。

③ 教育公務員特例法に関する事務

項目	確認事項
学校事務職員・学校栄養職員の昇任・昇格に関する事務	平成22年4月1日における昇任及び昇格については、県の決定に基づき、市が行う。平成22年4月2日以降の昇任及び昇格については、市が県との均衡を失しないように行う。
教員採用選考に関する事務	平成22年4月1日における市の教員の新規採用については、県の採用候補者名簿の中から県の決定に基づき、市が発令等の事務を行う。
	教員採用選考試験については、平成24年度を限度として県と市が共同で実施する。上記期間において県と市の共同実施から市の単独実施に移行する場合には、あらかじめ県と市で協議を行う。
	共同で実施する教員採用選考事務に係る経費負担については、教員採用選考に要した経費全体について、県と市の採用予定者数により按分した経費をそれぞれ負担することを原則とする。
共同で実施する教員採用選考試験における採用候補者名簿については、県と市の共同で作成する。	
市が設置する幼稚園等の教諭等の新規採用者研修の実施	平成22年4月1日以降は市の要綱等に基づいて市が実施する。
市が設置する幼稚園等の教諭等の10年経験者研修の実施	平成22年4月1日以降は市の要綱等に基づいて市が実施する。

(5) 環境保全行政に関する事務          なし



(6) 保健衛生行政に関する事務

① 動物の愛護に関する事務

項目	確認事項
動物取扱業の登録、種別の変更等の届出の受理	年度をまたぐ手数料徴収事務については、平成22年4月1日前に県に申請があり、以降に市が登録を行う場合の手数料は県の歳入とし、その徴収事務は県が行う。
特定動物の飼養及び保管の許可 飼養又は保管する特定動物の種類等の変更の許可	年度をまたぐ手数料徴収事務については、平成22年4月1日前に県に申請があり、以降に市が登録を行う場合の手数料は県の歳入とし、その徴収事務は県が行う。

② 県の事務処理特例条例による事務

項目	確認事項
医療法人の定款等の閲覧	平成22年4月1日前に県に提出された市内の医療法人に係る書類の閲覧に関しては、県が閲覧請求を受ける。

(7) 産業・経済行政に関する事務

① 大規模小売店舗の立地に関する事務

項 目	確認事項
大規模小売店舗の新設をする者からの届出の受理	届出の受理後の手続中に平成22年4月1日を越えた場合、その後の事務は市長が処理する。
法施行の際現に大規模小売店舗を設置している者の変更届出の受理	届出の受理後の手続中に平成22年4月1日を越えた場合、その後の事務は市長が処理する。
法第5条第1項による届出に係る届出事項の変更届の受理	届出の受理後の手続中に平成22年4月1日を越えた場合、その後の事務は市長が処理する。
基準面積以下とする旨の届出の受理	届出の受理後の手続中に平成22年4月1日を越えた場合、その後の事務は市長が処理する。

(8) その他行政に関する事務

① 地方公務員災害補償基金に関する事務

項 目	確認事項
負担金算定、第三者加害事案の求償権行使、公務災害防止事業の実施等	次の事務で、処理が平成22年4月1日以後となるものは、県（支部）において処理する。 ①各種補償又は福祉事業費で、その支払うべき金額が施行日前に決定しているものの支払事務 ②施行日前に県（支部）が補償を完了した事案の求償事務 ③施行日前に行われた収入若しくは支出に係る誤納金又は誤払い金の処理事務

② 当せん金付証票に関する事務

項 目	確認事項
当せん金付証票に関する事務	宝くじ発売による収益金の市への配分は、県全体の収益金の6%とする。なお、県と県内政令市間での平成25年度以降の配分率については、3年に一度、直近3ヶ年の販売実績に基づき見直しを行う予定である。

### 3 引き継ぐ書類

#### (1) 民生行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
児童福祉に関する事務	ケースファイル	1式
	里親ファイル	1式
	中心子どもの家 設置認可	2冊
	児童厚生施設 設置届	2冊
	児童厚生施設 廃止・休止届	1冊
	里親認定	32冊
	指定事業者等の指定申請書（相模原療育園、第一陽光園、第二陽光園）	3冊
身体障害者の福祉に関する事務	身体障害者ケースファイル	1式
精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務	精神障害者保健福祉手帳交付台帳	1冊
	自立支援医療（精神通院医療）受給者台帳	1冊
	診察台帳	1冊
	精神科病院実地指導・実地審査	7冊
	精神保健福祉法に基づく指定病院の指定	1冊
	精神保健福祉法に基づく応急入院指定病院の指定	1冊
	指定自立支援医療機関の指定	3冊
知的障害者の福祉に関する事務	知的障害者ケースファイル	1式
心身障害者扶養共済掛金等に関する事務	心身障害者扶養共済加入者台帳 （平成22年3月31日現在、神奈川県心身障害者扶養共済制度条例（昭和45年神奈川県条例第31号）に基づく障害者扶養共済制度に加入している者で、相模原市の区域内に住所を有するものの台帳）	1冊
県立青野原診療所、県立千木良診療所及び県立藤野診療所に関する業務	診療所管理業務報告書（年報）	3冊
	基本協定・年度協定・徴収事務委託	5冊
	利用者満足度調査	3冊
	事業計画・政策的医療交付金	4冊
	診療所日報	12冊
	徴収事務委託手数料管理簿	1冊
	調査・照会・その他	1冊
	指定管理者月例業務報告書	16冊
	執行伺票関連	24冊
	レセプト関係	1式
	処方箋	1式
	診療録	5,962冊
	レントゲンフィルム	5,950冊
	心電図カルテ	1式
	領収書(控)	1式
	勤務状況関連	3冊
	日報月報関係	24冊
	患者数等報告関係（病院へ報告）	3冊
	外来保険別金銭日計表（病院へ報告）	12冊
	現金出納簿	6冊
	施設修繕関係	3冊
	往診車利用実態台帳	6冊
	医薬品（発注・納品書類、払出伝票）	12冊
	診療材料購入書類	3冊
在庫・棚卸関係	3冊	
購入・修繕要望等関係	3冊	
保健予防活動請求関連	18冊	

県立青野原診療所、県立千木良診療所及び県立藤野診療所に関する業務	保険会社請求関係	3冊
	産廃管理表(マニフェスト)	3冊
	災害救護・防災訓練関係	3冊
	消防設備等点検結果報告書	3冊
	協定書関係	3冊
	県手数料徴収・収納事務関係	3冊
	委員会・会議・調査・照会関連	11冊
	清掃業務関連	3冊
	医事会計システム関係	3冊
	各種図面、工事関係書類	1式

(2) 都市計画・建設行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
国土利用計画に関する事務	国土利用計画法届出書	78冊
	国土利用計画法無届取引等調査票	4冊
	遊休土地実態調査	3冊
	国土利用計画法届出受付簿	CD 1枚
都市計画に関する事務	麻溝台・新磯野土地区画整理事業 環境影響評価 関連書類	4冊

## (3) 土木行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
交通安全施設等の整備に関する事務	特定交通安全施設等整備事業関連書類	9冊
	交通事故対策関連書類等	1式
	交通安全施設等整備事業関連書類	1式
電線共同溝の整備等に関する事務	電線共同溝の告示関連書類	13冊
	電線地中化促進工事に関する資料	1式
	電線共同溝占用許可書類	2冊
道路運送に関する事務	道路運送法許可、照会関連書類	10冊
道路整備費の財源に関する事務	地域活力基盤創造交付金関連書類等	1式
道路に関する事務	路線認定等の告示関連書類等	1式
	道路台帳等	1式
	道路敷権原関連書類	52冊
	廃道処理関連書類	51冊
	国土交通省所管不動産に係る登記嘱託簿	1冊
	管理協定書	17冊
	道路占用等許可・協議・相談関連書類	1式
	道路幅員証明書（控）	3冊
	特殊車両通行関連書類	36冊
	道路損傷事務関連書類	6冊
	公共施設管理者協議関連書類	4冊
	大規模小売店舗立地法関連書類	14冊
	道の相談室関連書類	7冊
	道路に係る要望・苦情・相談等関連書類	1式
	その他道路管理雑件書類等	1式
	道路交通センサス関連書類等	1式
	道路工事に係る協定書等	5冊
	事業認定申請書	2冊
	公共事業評価関連資料	1冊
	工事関連書類等（道路都市関連）	1式
	緊急地方道路整備事業関連書類等	1式
	交通安全施設等事業関連書類	1式
	道路災害防除事業書類等	1式
	道路防災関連資料	1式
	橋りょう維持補修関連資料	1式
	街路樹整備・維持管理関連書類等	1式
	バリアフリー関連資料	7冊
	工事関連書類等（道路維持関係）	1式
	委託成果品（道路維持関係）	1式
	道路施設関連資料等	1式
	道路維持管理台帳等	86冊
	道路維持に係る協定書等	9冊
	交通事故対策関連書類	4冊
	その他道路の維持管理・補修等に関する書類等	1式
	用地取得に関する契約書	24冊
	用地取得に係る事前協議関連書類	8冊
	用地取得台帳	25冊
	用地補償台帳	22冊
	道路用地取得関連書類	644冊
	標準地評価書、不動産調査報告書、画地評価書等	40冊

## (4) 文教行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
地方教育行政の組織及び運営に関する事務	異動内申・定数・本査定関係文書	3箱
	休職・復職内申関係文書	3箱
	育休内申、在調・給与改定関係文書	3箱
	臨任・非常勤内申関係文書	10箱
	事故報告関係文書	2箱
	公務災害関係文書	3箱
	叙勲関係文書	2箱
	表彰関係文書	2箱
	勤務記録カード	3箱
	教職員人事管理データ	1個
	生徒指導報告	2箱
	津久井郡学校保健会会計簿	1箱



(5) 環境保全行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に関する事務	電子情報処理組織使用届出書登録情報について	5冊
	化学物質管理目標作成・達成状況報告書	1式
	第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書	1式
温泉法に関する事務	温泉施設台帳	1冊

## (6) 保健衛生行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
動物の愛護に関する事務	動物取扱業登録（更新）申請書	15冊
	動物取扱業登録証再交付申請書	1冊
	業務内容・実地方法変更届出書	1冊
	飼養施設設置届出書	1冊
	動物取扱業変更届出書	1冊
	廃業等届出書	1冊
	動物取扱業台帳	1冊
	動物取扱業者登録簿	2冊
	動物取扱業監視票	9冊
	特定動物管轄区域外飼養・保管通知書	1冊
	特定動物飼養・保管許可申請書	1冊
	特定動物飼養・保管許可証再交付申請書	1冊
	特定動物飼養・保管廃止届出書	1冊
	特定動物飼養・保管変更許可申請書	1冊
	特定動物飼養・保管許可変更届出書	1冊
	特定動物識別措置実施届出書	1冊
	特定飼養施設外飼養・保管届出書	1冊
	特定動物飼養・保管数増減届出書	1冊
	特定動物事故届出書	1冊
	特定動物飼養・保管許可台帳	1冊
	特定動物飼養・保管許可監視票	1冊
	苦情相談票	1冊
	行政措置に関する文書	1冊
指導票	1冊	
医療法に関する事務	医療法の医療法人に関する申請書等台帳の一式	7箱

(7) 産業・経済行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
大規模小売店舗の立地に関する事務	大規模小売店舗立地法届出書及び関係書類(相模原市に立地する店舗分)	73冊

## (8) その他行政に関する事務

引継項目	書類等	冊数等
地方公務員災害補償基金に関する事務	損害賠償交渉状況報告	1冊
	公務（通勤）災害認定請求書	1式
	療養補償請求書	1式
	遺族・障害年金補償請求書	5冊
	年金受給者現状報告書	5冊
武力攻撃事態等における国民の保護に関する事務	国民保護法に基づく避難施設の指定について	4冊
特定非営利活動促進法等に関する事務	特定非営利活動法人に係る設立認証等関係書類 （設立、定款変更又は合併の認証、設立又は合併の登記完了の届出、役員の変更等の届出、軽微な定款変更の届出、事業報告書等、解散の届出、法人に対する報告徴収、検査、改善命令、認証取消し、法人に対する苦情などの情報、手続き等に関する法人からの相談記録を含む）	145冊
	認証申請時の縦覧書類及び事業報告書等の閲覧書類（内閣府から送付された閲覧書類も含む）	169冊
	事業報告書等未提出法人に係る情報	1式
	法人設立認証に係る相談記録（申請後、手続き途中にある法人関係書類も含む）	10冊